

「事務執行のあり方に関する検討委員会」が、

政令市で初めて

人事、公共事業への

議員の口利き

実態を調査

報告書を提出

(昨年12月27日)

市民に顔を向けた政治へ
画期的な一歩

議員の圧力の実態

(報告書の一部)

(人事)

・職員の昇格の要請について拒否したところ納得せず、内示の前に自宅まで報告に来るよう求められた。

(公共事業・入札)

・随意契約することが困難な事案について、入札ではなく随意契約するよう要請された際、法的に随意契約にはできない旨、説明しても納得せず、繰り返し随意契約とするよう執拗に迫られた。

・正当な理由がなく特定の業者を入札から排除するようとの要請を拒否し、入札に参加させたところ、当該業者が落札したため、猛烈な抗議があった。

(その他)

・許可等を早期に出すよう要請され、時間をいただきたいという、上司のところへ行って、「あの職員を配置換えしろ」と言われた。

・公益団体の懇親会に出席するようとの要請を所用があるためことわったのに、執拗に出席を迫られた。

・違反物件の是正指導を受けた者に手心を加えてほしいとの要請があり、法律の規定に基づくものであると説明して要請を断ったところ、「自分の票がなくなるようなことをするのか」と怒鳴られた。

「事務執行のあり方に関する検討委員会」委員長「山田康助役」は昨年12月27日、政官ゆ着」に関する調査結果をまとめました。同委員会は、市政を真に風通しのよいものにした」と昨年3月に提起し設置されたもので、広島市では初めてのとりくみです。調査報告によると、議員による市の人事や入札への不当な圧力が、市民のくらしや福祉を守り、貴重な税金を大切に使うという自治体本来の仕事をゆがめてきた実態が明らかとなりました。報告では、政と官のあるべき関係とルールづくりについて検討がされており、市民のための市政を取り戻す作業に一步踏み出したという点で画期的です。

日本共産党市議団は

事実であれば、「ムネオ疑惑」と同じ、
重大問題として
徹底究明を求めてきました。

日本共産党広島市議団は、昨年3月予算議会で問題になったその日にコメントを発表。「事実であれば、鈴木宗男事件と同じく、政の介入で市政がゆがめられていたということであり重大問題」として、徹底的な真相究明を求めてきました。

「議員からの不当な圧力の排除」は、
全国に広がる新しい流れ。
先進例を示して議会でもとりあげました。

全国では、福岡市やつくば市が条例を制定するなど、「議員の不当な圧力」を排除する取り組みが広がっています。日本共産党は議会でも、他都市の先進例を示してルールづくりの検討を求めてきました。

飲み食い費ゼロ

情報公開度も政令市で第1位へ

全国市民オンブズマン連絡会議調査(2002年度)

4年前までの市政

「官官接待は必要」と公言

生活保護者1か月の食費分3万5千円を一人が一晩で飲み食い

4年前までの市政は、市民の税金を使って国・県・市の役人どうしが飲み食いする「官官接待」が横行していました。「生活保護者の1か月の食費分3万5000円を一人一晩で飲み食いする宴会が、赤坂・新橋の高級料亭「ミかぶ」などで行なわれている」(95年9月議会・日本共産党の質問) 贈収賄になるこんな信じられない実態が長年続いていたのです。

上級役人の接待に約7000万円(94年度)

94年度の全会計における食糧費は、2億2471万円。このうち国・県の上級役人の接待に使った費用が、854件、約7000万円。

当時の平岡市長は、「官官接待は、情報交換や良好な人間関係をつくるために必要」と公言していました。

こんなに変わりました

現市政

4年前までは、聖域あつかい
交際費 軒なみ縮小

現市政になって、市長交際費のなかの接待費(いわゆる接待費)がゼロになりました(01年、02年)。また、市長部局(市全体)の交際費の支出も軒なみ減少(95年 2000万円が650万円に)。

これらは、「清潔・公正・開かれた市政」へ大きな前進面です。

首長交際費の情報公開度も1位

さらに、01年5月から、交際相手方の個人名まで全面公開にふみきり、02年には全国市民オンブズマン連絡会議が調査した「首長交際費の情報公開度」で、政令市でトップになりました。

視察旅費・庁議(各部局の会議録等)あわせての市政全体を評価した「開示度ランキング」でも、広島市は政令市でトップ(02年)。

現市政は、情報公開で全国の流れを推し進めている立場です。

日本共産党市議団は

4年前までの市政のとき、「官官接待」の実態明らかにし、廃止を要求、情報公開をすすめる立場で追及しました。

日本共産党は、「官官接待」が全国的に問題になった1995年の9月議会で、「官官接待」の全容公開と廃止を厳しく要求。情報公開条例に基づいて入手した食糧費支出の資料を請求し、その実態を解明。市の食糧費削減へ大きな役割を果たしました。

93年度に1人2万円以上の高級料亭での宴会が、秘書課、財政課、東京事務所の3課だけでも43回、のべ396人の規模で行なわれていたことが、この調査でわかりました。

昨年、新市長が誕生した熊本市では

前市長は、結婚披露宴の祝儀や真珠・化粧品の購入、ひとり数万円の飲食接待に交際費を使い、マスコミが批判的に取り上げると開き直るといふ始末。

「公私混同」、反省の姿勢が全くない前市長に対して市民の批判が集中し、口利き、なれあい政治の打破を訴えた新市長が現職を破って誕生。

新市長は、直後の12月議会で、交際費を大幅減額、30人学級の調査費を計上しました。